

令和4年度第2回岐阜県生涯学習審議会 議事要旨

日 時	令和5年1月31日（火） 14:00～15:30
場 所	岐阜県庁3階 301会議室
出席者	<p><委員> 10名（欠席委員3名） 浅野委員、衣斐委員、奥村委員、後藤委員、小山委員、土屋委員、丹羽委員、野原委員、福田委員、米原委員</p> <p><県> 5名 大野環境生活部次長、山田環境生活政策課長、石井環境生活政策課生涯学習企画監、野村環境生活政策課生涯学習係長、高井環境生活政策課課長補佐</p>

会議の概要	
1	開会
2	<p>挨拶 （大野環境生活部次長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生涯学習振興指針」の改定について、審議会の皆様からいただいた貴重なご意見や県及国の動向を踏まえ、最終調整を行った。 ・新指針の基本線は、文科省において検討が進められている「ウェルビーイングの実現」と方向性を同じとするところである。 ・「改定指針」がよりよいものとなり、人々の生涯学習のさらなる充実や、学びを通じた「清流の国ぎふ」づくりにつながるよう、委員の皆様方には、日頃の実践等を踏まえ、忌憚のないご意見をいただきたい。
3	<p>会長挨拶 （丹羽会長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本日は、令和4年度事業報告及び「生涯学習振興指針」の最終案の報告を受ける。また、令和5年度事業計画を検討いただく。委員の皆様からはそれぞれのお立場、ご経験からご意見を賜りたい。
4	<p>報告 （1）令和4年度の事業実施状況について 事務局による説明を行った。 また、以下のとおり発言があった。</p> <p>（福田委員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠松町において、県の「地域づくり型生涯学習講座コーディネート事業」に関わった。 ・高校生が町との協働活動を通して、地域課題を自分事ととらえて活動している。 ・発表を通して、後輩に引き継ぎ、継続性のある活動とする。 ・コロナで止まっていた活動が再開できた。 <p>（小山委員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進に関する市町村調査の「生涯学習を推進する上での重点は何か」の質問について、相互の関係と効果を検証しているか。例えば、「学習機会の拡充」は講座回数で計ることができるが、「住民の意識啓発」はどのように計るのか。何ができたら意識啓発できたとなるのか。 ・ニーズの把握では「講座受講者にアンケート実施」とあるが、今興味をもって受けている人の把握だけになってしまうので、受けていない人にもっと受けてもらえるような工夫が必要

のではないか。

- ・「生涯学習推進上の課題」の意識啓発についても、手が届いていない人たちへの意識啓発をどのように行っていくかが課題である。
- ・人材育成はどのように行っていくのか。

(丹羽会長)

- ・「地域づくり型生涯学習」の推進を意識した取組が必要と回答している市町村が100%となっている。どの市町村も必要であるとの意識はもっているので、調査結果を分析し、課題となっていることに対して、効果的な推進をお願いしたい。

(奥村委員)

- ・地域づくりに関する講座の数が少ない。コミュニティ診断士の育成・活用が課題であったが、市町村において、うまく関連付けて活用できていないのではないか。「地域づくり講座」というと大きい取組と考えられてしまうが、地域の小さな取組として、多くの先進事例があると、個人レベルでの意識高揚があるのではないか。間口が多くあるとすそ野が広がり、多くの地域住民が参加し、自分ができることを行って、地域づくりに携われるのではないか。
- ・退職後にどのように地域と関われるのか模索している方々のきっかけになるとよい。

(後藤委員)

- ・市町村によっては、「地域づくり」を担う部局と「生涯学習」を担う部局が違う場合がある。調査の取りまとめ方によっても、結果が変わってくる。

(事務局)

- ・調査項目はすべて地域づくり型生涯学習として位置付けている。「子育て」、「防災」など特定課題については、それぞれの項目に分類し、特定の課題を設定しない講座は「地域づくりに関する講座」に分類しているという整理である。

(2) 岐阜県生涯学習振興指針の改定について

事務局による説明を行った。

- ・国及び県の最新の動向とすり合わせを行い、変更点はないことを確認した。
- ・参考資料を最新の情報に更新した。
- ・概要版を作成し、市町村への周知等に活用する。
- ・新指針の期間を令和5年度から令和9年度とする。現指針を今年度まで延長する。

5 議事

(1) 令和5年度の事業計画(案)について

事務局による説明を行った。

また、以下のとおり発言があった。

(奥村委員)

- ・企業内家庭教育研修について具体的に知りたい。
- ・講座内容のリストがあれば、マッチングしやすい。一覧にするなど工夫していただけたら、企業にも伝えやすい。

(事務局)

- ・各企業の要望に応じて、各県事務所の家庭教育専門職が実施している。要望によっては、専門の講師を派遣している。

(小山委員)

- ・様々な分野で人材バンクをもっているなので、横のつながりがあるとよい。活用する側にとってわかりやすくなる。
- ・目的に応じて事業を実施するだけでなく、効果の指標があるとよい。
- ・効果の評価方法について意識しておく必要がある。

(丹羽会長)

- ・重点項目については、評価ができるようにしておく必要がある。

(福田委員)

- ・対面での研修だけでなく、オンライン、オンデマンドなど様々な形態で研修できることはこれからの時代に必要なことである。ニーズによって選べるのがよい。誰でも活用できるようにすることが望ましい。
- ・学校から家庭教育に関する配信があり、悩んでいる保護者にとって大変ありがたい。一人でも多くそうした保護者に届くことはよい。

(事務局)

- ・家庭教育においては、各学校等に月1回ニュースレターを配信している。また、YouTubeによるオンデマンド配信も行っている。今後も活用いただきたい。

(奥村委員)

- ・個に対する情報提供は必要なことである。
- ・コロナ禍においてつながりが途絶え、その価値や大切さをより認識した。今後、施策の中で強化していくならば、効果的に進めていく必要があり、浸透・活気につながる取組としたい。

(後藤委員)

- ・「子どもを核とした地域づくり」と「学校を核とした地域づくり」の両方の表現があるがどのように使い分けているのか。

(事務局)

- ・「学校を核とした地域づくり」は国の施策に関する表現であり、岐阜県としては「子どもを核とした地域づくり」として施策を進めている。

(浅野委員)

- ・「子どもを核とした地域づくり」として、子どもを中心に考えていくことは、大変大切なことである。

(衣斐委員)

- ・地域学校協働活動の推進について、重要性を認識している。
- ・子どもたちにとって、今どのように学校と関わったかによって、大人になったときに学校への関わり方が変わってくる。
- ・ぜひ導入が遅れている地域への支援をお願いしたい。

(土屋委員)

- ・学校で行っているキャリア教育において、新聞記者の職業について紹介している。こうした取組も生涯学習といえる。子どもたちのために引き続き取り組んでいきたい。
- ・各市町村によって、指導者の登録制度があり、講師を依頼されることがある。情報提供や周知が課題とのことであるが、県においても進めていただきたい。

(野原委員)

- ・子どもたちを核にしたまちづくりを進めている。
- ・防災に関しては、「ジュニア防災リーダー」として中学生の養成を行っている。防災士の試験にチャレンジした中学生もいる。中学生を核とした地域づくりを進めていきたい。
- ・コロナにより地域の活動ができなかったが、これを新たな地域づくりのチャンスととらえ、進めていけたらよい。

(米原委員)

- ・地域づくり型生涯学習は大変範囲が広い。学ぼうと思えば、ICTの活用により誰でもどこでも何でも学ぶことができるが、だからこそ、場所、人、相手が限定された学びは、すべて地域づくり型生涯学習といえる。

(丹羽会長)

・事務局には、委員からの様々な意見を参考に次年度事業を進めていただくようお願いしたい。

(全委員)

異議なし。

(事務局)

本日いただいた意見をもとに、引き続き生涯学習の推進に努めてまいりたい。

(以 上)